

原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業

令和6年度概算要求額 **3.3億円（3.3億円）**

福島復興推進グループ
福島芸術文化推進室
内閣府原子力被災者生活支援チーム

事業の内容

事業目的・概要

- 原子力被災地域においては、特定復興再生拠点の避難指示が解除されていく一方で、住民の帰還や外部からの人材呼び込みは未だ限定的であることから、企業誘致・研究開発等といったこれまでの取組に加え、新たに地域を活性化させることができる施策が必要です。
- 多くの芸術家や関係者がこの地域に集い、関わりながら、作品を制作・発信することによって、魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自信と誇りを持てるようになることを目指します。

成果目標

- 芸術家による滞在制作支援及び学生による創作活動支援、アートを活用した関係人口創出の取組に係る支援、並びにクリエイター等の持続的関与に向けた実証・発信を通じて、地域の魅力を向上させ、外部からの人の誘引や帰還の促進に結び付けます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）芸術家による滞在制作支援及び学生による創作活動支援

- 映画・演劇・現代アート等の各分野から滞在の意向を持つ芸術家を募集し、1か月から半年程度の滞在に係る諸経費や滞在費等を支援する。
- 作品制作の場を提供し地域の交流を促進することで魅力あるまちづくりに繋げていく。
- また、映像系の大学生・専門学校生や、芸術系の学生等に対し、地域の方々へのインタビューや視察等を通じた作品作りの場を提供する。
- 制作実習を行う際の費用等を支援し、地域において様々な作品制作が行われる構図を作りだし、コミュニティの活性化や地域の魅力向上に結び付ける。

（２）アートを活用した関係人口創出の取組に係る支援

- アーティストと連携した商品開発、クリエイターが集うコワーキングスペースの整備、コミュニティ組成を前提とした映画・音楽等のイベント実施など、一定の人数が継続して原子力被災地域に関与し続けることが期待される取組に対しての支援を実施。

（３）クリエイター等の持続的関与に向けた実証・発信

- ロケ誘致を担うフィルムコミッションの安定的な運営に向けた実証や、原子力被災地域に関するビジョンを可視化した映像の発信、映画祭における原子力被災地域の制作環境の発信等を通じて、原子力被災地域におけるクリエイター等の持続的な関与に向けた環境整備を行う。
- 本事業における一連の取組に関する成果報告と意見交換を行う会を開催する。